

高まる円安誘導論

過大な期待は幻想で終わる

産経新聞客員論説委員 五十畑 隆

．はじめに

一年ほど前までは、主として年配の年収の高い人たち、たとえば年金を得ながら、ただ所得が多いといった学者、評論家らからかなり強い調子のデフレ是認論が聞かれた。しかし、失業率6%台、完全失業者400万人時代を迎えようとしている現在、よほどの変わり者を別として、デフレのどこが悪いか、と開き直す論者はいなくなった。かの改革一辺倒の小泉首相すらが、新日銀総裁人事はデフレ対策を主眼に選ぶといいだした。

ただし、いかにしてデフレから脱却するかの議論となると隔靴搔痒の感が免れない。実は、それなりに処方箋はある。たとえば、本誌258号の土居丈朗氏の論文『不可避なインフレにどう備えるか』などは、長いあいだ金融政策や財政政策を追い続けてきた筆者のような身にとっても、大変に示唆に富むものだった。にもかかわらず金融当局からも財政当局からも、やるべきことはやっており万策が尽きた、といった悲鳴に近い反論が聞こえてくる。事実、金融当局も財政当局も、精一杯やっている、というのも確かである。

というわけで、このところ多くの人たちが円安で危機を突破しようといいいだした。学者やジャーナリストの主張としては珍しくもない意見だが、財務省や日銀の責任者までが婉曲とはいえ、そう述べだしたのは注目すべきである。むろん円安で損する人はいるし、学者や評論家のあいだにも強硬な反対論はある。しかし、当局のデフレ対策として考えた場合に、円安説を否定することはできまい。いや当面、唯一の政策とすらいえるだろう。

にもかかわらず、この円安も現実にはほとんど期待できまい。世界最大の黒字国である日本の通貨・円が持続的に下がることなど米国もEUも中国も容認しない、と考えるからである。大幅な円安は当面のデフレ脱却の最大の武器であろうが、競争の世界に生きる経済人は、飲めそうもない麻薬などに期待してはならない。そうでなくて、実力からみて明らかに過大に評価されている円相場に対し、たとえば賃金水準を下げるなどして企業経営の生産性向上に全力をあげるべきである。幻想は捨てようではないか。

．人民元の為替調整は無理がある

だれがどう考えても、いまの日本のデフレの本質は資産デフレである。現に改めて、改革なくして成長なし、と主張した2002年度の経済財政白書でも90年以降、地価と株価の暴落で1158兆円のキャピタルロスが生じたと指摘していた。その資産デフレは2003年度

も持続しそうだし、現時点では 1200 兆円台に膨らんでいるのではないか。

先の国会で、このキャピタルロスの責任を追求された小泉首相は、10 年前にはバブル創出の責任が問われていたではないか、と反論していたが笑止である。政治家らは 10 余年前にはバブルを黙認し、いまはデフレを傍観している、というのが真実である。国民としては、政治家らの無策を認めるわけにはいかない。現に、白書でも企業部門、家計部門、銀行部門などに大きな打撃を与えている事実を明らかにした。昨年秋以来、にわかには緊急政策課題として浮上した金融機関の不良債権処理もデフレ脱却なしには解決しない。

さて、そのデフレ克服の政策であるが、一つの手段として中国の通貨・元を高くすべきである、との説は一年ほど前から多くのジャーナリストらによって指摘されてきた。とくに世銀が昨年、1 ドル = 8.27 元の人民元レートは購買力平価からみて 5 分の 1 近くも割安に評価されている、との情報を出したと伝えられ一挙に人民元引上げ論が高まった。中国の高い成長率、大きな貿易黒字、巨額の外貨準備などを考えると、人民元切り上げ論は正しい。しかし、最近のように政府高官までが日本のデフレは中国が輸出しているかのように発言しても、中国が為替調整に応じると考えるのは無理がある。

中国が WTO に加盟して 2 年目に入った。それは中国に予想外の利益をもたらしているが反面、中国にも赤字企業を増やした、財政赤字が急増した、銀行の不良資産を膨らませた、等の言い分がある。そのうえ権力者の交代が行われた直後でもある。米国や EU ですら主張していない問題を、いくら最大の被害者は日本であると騒ぎ立ててみても、主体性なき国家ニッポンの主張に中国が応じると期待するのは甘すぎないか。いま日本が中国に求めるべきは、為替調整の問題ではなく WTO 加盟国としての責任遵守の問題だろう。

皮肉な話だが、現在の中国の貿易立国を推進しているのは日本の技術であり企業である、といっても過言ではない。しかも、日系企業の大半は黒字を確保し、在日本社の収益を支えている。そして、このような経済構造の変化は、好むと好まざるとにかかわらず加速せざるをえない、との現実を直視した門戸開放こそを、まず中国には要求すべきである。

． 鍵を握っているのは米国

かの有名な 85 年のプラザ合意、さらには 87 年のルーブル合意を振り返れば理解できるように、主要国通貨の為替レートの調整は、米国に握られているといつて過言ではない。形式的には主要国の通貨政策の責任者の話し合いで決める場を設けているが、実質的には米国の意のままにされてきた。いや 95 年のように、米国当局とウォール街の投機筋が組んで円を集中的に切り上げた、と考えざるをえない事例もあった。

これらの厳然たる事実を考えると、日本のデフレ克服の最後の救いの神とされている円安も、米国の意向次第ということになる。世界における米国の政治的、経済的、軍事的な影響力、そして、日本と米国との独特な依存関係などを考慮するとやむをえない。したがって、米国の意向を軽視して、円安で景気を回復しようと力んでも意味がない。

その米国だが、2001 年のブッシュ政権の誕生は、金融市場と IT 市場の支配を目指し日本叩きに狂奔していたクリントン政権の対日戦略を明らかに変えた。この 2 年間の対米ドル円レートが 114 円から 134 円のあいだに安定していた事実は、その一例である。つまりクリントン政権の対日戦略の実質的な立案者だったルービン元財務長官は、広義の日米友

好関係の確立ではなく、日本経済の支配に目標を定めて為替政策等を存分に活用した。しかし、ブッシュ政権は対中・対中近東政策がらみで日本重視の立場に戦略を変えた。

ブッシュ大統領がクリントン政権と異なり財務長官をウォール街や学者出身者ではなく、産業界出身者から選んだことにも、その事実がうかがえる。昨年末の経済閣僚の交代でも、メディアの予想に反し経済人を選んだ。ということは小泉首相の強い指導のもと、塩川財務相や速水日銀総裁らが信念持って米通貨当局を説得するならば、年間平均で 130 円台の円相場を持続するための円安誘導は決して夢ではない。

新財務長官に内定したスノー氏も、強いドルを支持すると述べているし、もちろん米国の日本への最大の関心は、経済再生である。ただし、いま必要なのは学者やウォール街が主張する早期不良債権処理の一辺倒ではなく、デフレからの脱却であり産業再生である。この事実を、米国の為政者に説得できる人物が日本には存在しないのだろうか。そんな政治家はいないというのであれば、円安を期待すること自体が間違っている。米国の対イラク政策、イスラム圏産油国の原油政策などによって為替相場は大きく変わるが、今年のかなり早い段階で円安誘導論の帰趨は明確になるのではないか。

いうまでもないが、プラザ合意にみられるような為替調整となれば、EU の意向も無視できない。しかし、いま日本で提起されている円相場論は、そのような大問題ではない。元の過小評価と円の過大評価見直し論である。それとて、たとえば EU は円は必ずしも過大評価されていないとみているし、米国産業界の基本的認識も同じものである。

昨年来、EU も米国も景気が悪化し、ユーロやドルが過大評価されているのではないかと、いう見方すら広がってきた。欧州中央銀行や米連邦理事会の政策金利の引下げは、そのような考え方に合致している。いまや EU、米国とも通貨価値を高め物価を安定することが先決である、などとは考えていない。それだけに日本の円安期待論、ましてや円安誘導論は極めて危険な綱渡り政策である事実も、よくよく承知しておきたい。

天は自ら助けるものを助く

昨年末に決まった 2003 年度予算案や税制改正案をみると、ようやく政府はデフレ経済への対応を始めたように思われる。ただし、その対応とは、デフレ脱却のリフレ政策ではなく、デフレ経済を素直に受け入れて、社会保障関係費や公務員給与などの引き下げに踏み出したということである。これは明らかに、デフレを加速するはずである。

企業は、とうの昔からデフレ経済に身の丈を合わせた経営に取り組んできた。端的にいえば、リストラである。2003 年 3 月期の増益決算も、売上高を増やしたというよりも、人員整理も含む経費の削減で生み出そうとしている。この結果、賞与どころか賃金も下がらざるをえないし、失業者は増える。これまたデフレ要因である。経済調査機関、エコノミストはもとより政府まで、2003 年度経済の名目値はマイナスと予測している。つまりデフレは続く。仮に、日本人待望の円相場の下落がなかったとしても、この基本的構図に変わりはない。経営者、労働者を問わず、経済人は生きた市場経済のなかで生活している。日本の企業は、生産性向上という企業経営の最も基本のところ、デフレへの対応が遅れている。その問題を克服することが、結局はデフレ下で生き残る道であろう。

(H14/12/20 記)